

工業技術センター試験研究費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速						
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。						
	目標指標(R2)	製造品付加価値額	1兆2,500億円					
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	研究開発と知的財産の保護・活用の促進		
事業名	工業技術センター試験研究費		担当課・担当	工業戦略技術振興課 工業技術振興担当				
事業開始年度	不明		事業終了(予定)年度	-				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内ものづくり企業が景気や社会変動に力強く対応していけるよう、山形県工業技術センターが企業の基盤技術を底上げ、高度化をすることにより、市場の中で優位性を高め、差別化を図り、付加価値の高い製品づくりが行えるよう支援事業を実施するもの。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>県が設置した、山形県工業技術センター、置賜試験場、庄内試験場において行う事業。</p> <p>【企画情報事業】工業技術センターの機能向上のために全体的な企画調整業務(知的財産管理、共同研究・外部資金契約、広報活動、一般公開実施等)。</p> <p>【施設・試験研究機器保守検定事業】企業支援に使用する試験機器の機能を維持するための保守点検・修理・修理等を実施。</p> <p>【指導試験事業】企業からの相談に対応し、技術的な課題解決、試験等を実施。</p> <p>【ものづくり製品化支援事業】企業のものづくりを促進する活動を実施(ものづくり創造ラボを活用した総合支援、共同研究)。</p> <p>その他、委託分析事業、高度技術者育成事業、デザイン振興事業、技術開発改善研究、ものづくり企業訪問事業、次世代新素材評価・分析支援事業を実施。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県出先機関による事業実施が適切							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	企画情報事業	3,932	3,386					
	高度技術者育成事業	716	1,051					
	施設・研究機器保守検定	19,468	24,612					
	ものづくり製品化支援事業	13,545	16,455					
	ものづくり企業訪問事業	1,351	1,351					
	指導試験事業	65,137	66,584					
	技術開発改善研究	26,307	13,609					
	デザイン振興事業	600	600					
	委託分析事業	8,651	14,305					
	次世代新素材評価・分析支援事業	556	483					
計	140,263	142,436	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	0	0					
	繰入金	0	0					
	その他特定財源	105,656	100,500					
	一般財源	34,607	41,936					
	計	140,263	142,436	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県内ものづくり企業の工業技術センター利用件数(相談件数)	活動実績	件	8,604	8,604			
		当初見込み	件	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	山形県工業技術センターの活動により、製品化に取り組む企業の増加	成果実績	件	40	45			-
		目標値	件	40	45	50	55	-
		達成度	%	100%	100%			-
関連事業	自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費、やまがたフードセンシング活用事業費、ロボット応用システム開発事業費、医療ものづくり技術開発事業費、環境・エネルギー関連技術研究開発事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県ものづくり企業の大半は中小企業であり、サプライチェーンに組み込まれた下請け構造の中で発注元から要求された製品・部品を量産している企業が多い。このような業態のままでは、グローバルな取引が進む中、激しいコスト競争にさらされ、付加価値の低い業態になりがちである。そのような状況を打開すべく、企業の取引拡大を推進するため、企業の持つ独自の技術力を高度化し、自社製品開発への取り組みを増やしていくことが必要である。本事業では、工業技術センターが持つ資源を最大限活用し、様々な支援事業を実施することで、企業の付加価値増大の取り組みを行っていく。事業目標は、短期アクションプランに定める製品化支援件数とした。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	企業単独では難しい技術的課題解決を図るとともに、付加価値の高い製品づくりを県内企業に対して県が支援することは重要である。付加価値の高い製品を開発することで、企業の取引拡大および更なる発展に寄与する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	企業からの技術的課題などの相談対応やそれに対する指導を日常的に実施し、県内ものづくり企業における製品の付加価値向上に努めた。また、業務実施に必要な不可欠な費用に限定して執行している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	市町村で、製造業の技術的支援を行っている機関はなく、企業の技術情報の流出を防ぐためにも、公的機関(工業技術センター)が支援する必要がある。
今改善の点課題	高度化した様々な技術的課題を解決する能力を身に付けるとともに、根幹にある真の課題を見抜きその解決策を提案出来る職員の育成が今後は必要である。更なる付加価値向上を図るため、工業技術センターが県内企業、大学等の研究機関、他の支援機関との連携を強化し、オープンイノベーションによる企業の事業化を促進していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない